

# 令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：24 航空交通ネットワークを強化する

## 施策目標の概要及び達成すべき目標

国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進に向けて、国際拠点空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。

## 業績指標

指標番号	業績指標名
75	首都圏空港の空港処理能力 *
76	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合
77	三大都市圏国際空港の国際線就航都市数

## 業績指標の分析

(75) 首都圏空港の空港処理能力 \*

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R12 年度
実績値	82.6 万回	約 100 万回					
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

### (事務事業等の実施状況)

国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等の観点から、首都圏空港の機能強化に必要な施設整備等を実施。

成田空港については、令和6年度末現在は年間発着容量 34 万回となっているところ、既存の B 滑走路延伸や C 滑走路新設等による「更なる機能強化」により、令和 10 年度末目途に年間発着容量 50 万回の実現を図る。

羽田空港については、発着容量の増加を図るために令和 2 年 3 月から新飛行経路の運用等を開始しており、引き続き、騒音・落下物対策や地域への丁寧な情報提供等の取組を行う。

### (その他の外部要因の状況)

—

### (目標の達成状況に関する分析)

成田空港については「更なる機能強化」の途上であり、現時点では目標値を達成していないものの、B 滑走路延伸部における東関東自動車道の地下道化工事に着手、C 滑走路新設部における C 滑走路北側トンネル工事に着手等、目標値の達成のために必要な事業を現在実施中であり、本事業が完了することにより令和 12 年度の目標値を達成できると見込んでいるところ、令和 10 年度末を完了の目途として施設整備は順調に進捗している。

羽田空港については、令和 2 年 3 月からの新飛行経路の運用等により達成すべき空港処理能力は確保されているが、引き続き、騒音・落下物対策や地域への丁寧な情報提供等の取組を行う。

引き続き両空港において取組を進め、目標年度までに首都圏空港の空港処理能力を年間約 100 万回に拡大することを目指す。現時点では目標年度に目標を達成する見込みであるため、A 評価とした。

### (課題の特定)

—

(76) 滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合

目標達成状況の評価 | A

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	70%	70%	74%	78%	78%	83%	87%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

(事務事業等の実施状況)

平成 23 年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。

このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる 23 空港に対し、20 空港において地震発生後における救急救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

目標年度までに目標達成するためには対象 23 空港に対して 20 空港において対策を完了する必要があるところ、令和 6 年度時点で 19 空港での対策が完了している。事業の進捗についてヒアリング確認したところ、令和 7 年度において 1 空港の対策が完了予定となっていることから、目標年度に目標値を達成すると見込まれるため、A と評価した。

(課題の特定)

—

(77) 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数

目標達成状況の評価 | B

	初期値	実績値					目標値
	R 元年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	216 都市	130 都市	135 都市	144 都市	155 都市	180 都市	226 都市
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

(事務事業等の実施状況)

三大都市圏の国際空港に係る機能強化（羽田空港における新飛行経路の運用等・成田空港における「更なる機能強化」・中部空港における代替滑走路整備・関西空港における新飛行経路の運用開始 等）

(その他の外部要因の状況)

航空運送事業者（事業主体）の判断、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な航空需要の変動  
円安によるインバウンドの増加

(目標の達成状況に関する分析)

三大都市圏国際空港の国際線就航都市数は新型コロナウイルス感染症の世界的流行による航空需要の落ち込みで一旦減少したが、令和 3 年以降は回復しており、令和 6 年においては円安によるインバウンドの増加に伴い、180 都市まで大幅に回復したが、令和 6 年の実績を踏まえ B と評価した。

(課題の特定)

三大都市圏国際空港の国際線就航都市数は航空運送事業者の就航可否の判断に左右されるところ、各空港の機能強化を進め、引き続き回復が見込まれる航空需要を取り込み、目標値の達成を図る必要がある。

## 評価結果

(目標達成度合いの測定結果)

③ 相当程度進展あり

(判断根拠)

業績指標 3 個のうち、A が 2 個、B が 1 個であった。新型コロナウイルスによる海外情勢などの外的要因の影響を受けている指標もあるが、一方で影響を受けなかった指標については順調に推移しており、目標達成に向けて進展があったと考えられるため、「③相当程度進展あり」と評価した。

(施策全体の総括分析・今後の取組の方向性)

業績指標 75 については、目標値の達成のために必要な事業を現在実施中であり、施設整備は順調に進捗している。引き続き成田空港について、既存の B 滑走路延伸や C 滑走路新設等による機能強化を進め、首都圏空港の空港処理能力を年間約 100 万回に拡大することを目指す。

業績指標 76 については、計画に基づいて空港の耐震工事を実施しており、今後、他の対象空港についても、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とするため、滑走路等の耐震対策を実施していく。

業績指標 77 については、年々国際線就航都市数の回復が進んでいるものの、令和 2 年以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため、目標は達成できていない。引き続き、回復が見込まれる航空需要を取り込み、目標値の達成を図る。

外的要因の影響を受けた業績指標があるものの、引き続き施策目標達成に向けて各種取組を推進する。航空需要の動向等を踏まえつつ、国際競争力の強化、地域活力の向上などの推進等の目標に向けて、首都圏に限らず我が国全体の空港の整備、既存ストックを活用した空港の高質化、航空交通容量の拡大等を推進し、航空交通ネットワークの強化を図る。

## 外部有識者のコメント

評価については妥当と思われるが、(75)については実績値の横ばいが続く限り R12 目標とは徐々に乖離していくような方向性となっており、どのようにリカバリーを目指すのか具体策を考える必要があるのではないかと。また、(77)についてコロナの影響については理解するが、一方で円安による旅行客増は相当なものがあり、それでもなお回復できない理由をもう少し深堀する必要があるのではないかと。(国土交通省政策評価会 松田 千恵子)

## 評価実施時期

令和 7 年 8 月

## 担当部局名・作成責任者名

・施策目標 24

航空局総務課企画室 室長 後藤 暢子

・業績指標 75

担当課： 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課 (課長 川島 雄一郎)

関係課： 航空局航空ネットワーク部空港計画課大都市圏空港計画室 (室長 鈴木 雄士)

航空局航空ネットワーク部国際航空課 (課長 森 哲也)

航空局航空ネットワーク部航空事業課 (課長 庄司 郁)

・業績指標 76

担当課： 航空局航空ネットワーク部空港技術課 (課長 平井 洋次)

・業績指標 77

担当課： 航空局航空ネットワーク部首都圏空港課 (課長 川島 雄一郎)

担当課： 航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課 (課長 川端 達史)

**関連事務事業等**

番号	事業名	予算事業 ID
1	東京国際空港整備事業	004296
2	関西国際空港整備事業	004297
3	中部国際空港整備事業	004298
4	空港周辺環境対策事業	004299
5	一般空港等整備事業（直轄）	004300
6	一般空港等整備事業（補助）	004302
7	航空路整備事業（管制施設整備）	004303
8	航空路整備事業（航空保安施設整備）	004305
9	国管理空港の経営改革の推進	004306
10	成田国際空港整備事業	007323
11	空港整備事業資金貸付事業	007324

## 参考指標の達成状況

施策目標：24 航空交通ネットワークを強化する

<b>参考指標</b>							
(参 106) 「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(◆)							
<b>目標達成状況の評価</b>		<b>A</b>					
	初期値	実績値					目標値
	R2年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	毎年度
実績値	70%	70%	92%	100%	100%	100%	100%
年度ごとの 目標値	/	-	-	-	-	-	/
(事務事業等の実施状況) 各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づく、災害時を想定した空港関係者等と連携した対応訓練等を着実に期限までに実施する。							
(その他の外部要因の状況) -							
(目標の達成状況に関する分析) 令和4年度から令和6年度まで全国95空港において訓練を実施することが浸透でき、台風が頻発する時期を前に準備することができていることからAと評価した。							
(課題の特定) -							

(参 107) 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)(◆)							
<b>目標達成状況の評価</b>		<b>A</b>					
	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度
実績値	17.6 万回/年	17.6 万回/年	17.6 万回/年	17.6 万回/年	17.6 万回/年	18.8 万回/年	18.8 万回/年
年度ごとの 目標値	/	17.6 万回/年	17.6 万回/年	17.6 万回/年	17.6 万回/年	18.8 万回/年	/
(事務事業等の実施状況) 令和元年度に平行誘導路の二重化が完成し、航空機の運航の安全を確保するために設定している1時間当たりの発着回数が、38回(滑走路処理能力17.6万回/年)へ拡大した。その後も福岡空港における滑走路の増設整備を進め、令和6年度末に1時間当たりの発着回数が、40回(滑走路処理能力18.8万回/年)へ拡大した。							
(その他の外部要因の状況) -							
(目標の達成状況に関する分析) 滑走路増設整備に関し、滑走路及び誘導路の新設等の整備について計画通り実施し着実な整備を進め、令和6年度末の目標である令和7年3月20日に供用したことから目標の達成をしたため、Aと評価した。							
(課題の特定) -							

(参 108) 七大空港（成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇）のチェックイン（セルフ）・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ 10 分以下に短縮した空港（◆）

目標達成状況の評価

B

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0%	0%	0%	0%	0%	21%	100%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

（事務事業等の実施状況）

対象空港において、出入国体制の強化を図るため、WG を立ち上げ、出入国体制強化計画を策定し、計画を基に課題対応施策の検討や調査、機器の導入等を進めている。

（その他の外部要因の状況）

新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間中での退職等による職員の減少、事業者の経営状況悪化により機器等の導入に遅れが生じている。

（目標の達成状況に関する分析）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で落ち込んだ国際航空需要は回復しつつあるものの、自粛期間中の退職等による職員の減少や機器等の導入が進んでおらず、目標値に届いていないため B と評価した。なお、令和 7 年 3 月末時点で 3 空港において保安検査場にかかる待ち時間短縮を達成した。

（課題の特定）

新型コロナウイルス感染症拡大による自粛期間中での退職等による職員の減少、事業者の経営状況悪化により機器等の導入に遅れが生じているため、引き続き補助金等も活用しつつ旅客が行う手続きや空港内の動線の高度化を実施し、旅客満足度の向上を図る。

(参 109) 空港における浸水・耐震対策（①護岸の嵩上げや排水機能の強化等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による空港施設への浸水の防止が可能となる空港の割合、②空港無線施設等の電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、③空港ターミナルビルの電源設備への止水扉設置等の浸水対策により、高潮・高波・豪雨等による電源設備への浸水の防止が可能となる空港の割合、④空港ターミナルビル吊り天井の安全対策により、地震による吊り天井の落下事故の防止が可能となる空港の割合）

	初期値	実績値					目標値
	①R 元年度 ②R 2 年度 ③R 2 年度 ④R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	①26% ②76% ③73% ④64%	①26% ②76% ③73% ④64%	①35% ②89% ③76% ④68%	①39% ②94% ③78% ④72%	①39% ②96% ③89% ④74%	①48% ②97% ③91% ④75%	①87% ②100% ③85% ④75%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(参 110) 滑走路端安全区域 (RESA) が確保されている空港の割合

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	28.9%	32.0%	34.0%	36.1%	37.1%	42.3%	68%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 111) 地方空港における国際線就航都市数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	121 都市	1 都市	4 都市	6 都市	32 都市	77 都市	130 都市
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 112) ビジネスジェット発着回数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R10 年
実績値	1.4 万回	1.4 万回	1.4 万回	1.8 万回	2.2 万回	2.3 万回	2.6 万回
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 113) 指定空港 (航空法 (昭和 27 年法律第 231 号) 第 126 条第 5 項の許可を必要としない空港) 数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年	R 2 年	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	32 空港	33 空港	37 空港				
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 114) 主要航空会社の航空機操縦士の人数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年 1 月 1 日	R 2 年 1 月 1 日	R 3 年	R 4 年	R 5 年	R 6 年	R 7 年
実績値	6,843 名	6,843 名	6,673 名	6,812 名	7,091 名	7,274 名	約 7,500 名
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 115) 主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数

	初期値	実績値					目標値
	H28年度 ～R元年度 の平均	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	332名/年	276名/年	265名/年	334名/年	465名/年	(集計中)	約400 名/年
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 116) 飛行毎の個別審査件数

	初期値	実績値					目標値
	R4年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
実績値	91,073件	—	—	91,073件	81,428件	93,879件	制度導入 (令和4年度)から5 年間で半減
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

## 担当部局名・作成責任者名

・参考指標 106

担当課：航空局航空ネットワーク部空港技術課（課長 平井 洋次）

・参考指標 107

担当課：航空局航空ネットワーク部空港計画課（課長 楠山 哲弘）

・参考指標 108

担当課：航空局総務課企画室（室長 後藤 暢子）

・参考指標 109

担当課：航空局航空ネットワーク部空港技術課（課長 平井 洋次）

・参考指標 110

担当課：航空局航空ネットワーク部空港計画課（課長 楠山 哲弘）

・参考指標 111

担当課：航空局総務課企画室（室長 後藤 暢子）  
航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課（課長 指田 徹）

・参考指標 112

担当課：航空局総務課企画室（室長 後藤 暢子）

・参考指標 113

担当課：航空局総務課企画室（室長 後藤 暢子）

・参考指標 114

担当課：航空局安全部安全政策課乗員政策室（課長 梅澤 大輔）

・参考指標 115

担当課：航空局安全部安全政策課乗員政策室（課長 梅澤 大輔）

・参考指標 116

担当課：航空局安全部無人航空機安全課（課長 江口 真）

## 業績指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【業績指標】	(75)首都圏空港の空港処理能力*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		82.6万回 (令和元年度)	約100万回(82.6万回+約16万回) (令和12年度)
【指標の定義】	首都圏空港のうち成田空港における空港処理能力の増加。		
【目標設定の考え方・根拠】	成田空港の整備により見込まれる首都圏空港の空港処理能力の増加を目標とした。		
【外部要因】	景気及び自由時間、家計収支等の社会・経済動向		
【他の関係主体】	航空運送事業者(事業主体)		
【重要政策】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日) 「成田国際空港においては、C滑走路新設等による機能強化を進め、首都圏空港全体での年間発着容量約100万回の実現を目指す。」</li> <li>・観光立国推進基本計画(令和5年3月31日) 「首都圏空港における年間発着容量約100万回の実現を目指し、…(略)…成田空港においては、地域との共生・共栄の考え方の下、C滑走路新設等の機能強化の取組を進める。」</li> <li>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</li> </ul>		
【備考】			
【担当課】	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課		
【関係課】	航空局航空ネットワーク部空港計画課大都市圏空港計画室 航空局航空ネットワーク部国際航空課 航空局航空ネットワーク部航空事業課		

## 業績指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【業績指標】	(76)滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		70% (令和元年度)	87% (令和7年度)
【指標の定義】	滑走路等の耐震対策により、地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持が可能となる空港の割合		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>平成23年の東日本大震災等大規模地震発生時において、空港が救急・救命活動等の拠点としての役割を果たしたように、地震災害時には、空港は救急・救命活動等の拠点機能としての役割が求められる。</p> <p>このため、全国の空港のうちネットワークの拠点となる23空港に対し、20空港において地震発生後における救急・救命活動等の拠点機能の確保や航空ネットワークの維持を可能とする滑走路等の耐震対策を完了する。</p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	・内閣府沖縄総合事務局(事業主体、那覇空港の整備を所管)		
【重要政策】	・第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)		
【備考】			
【担当課】	航空局航空ネットワーク部空港技術課		
【関係課】			

## 業績指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【業績指標】	(77)三大都市圏国際空港の国際線就航都市数	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		216 都市 (令和元年)	226 都市 (令和7年)
【指標の定義】	首都圏空港(東京国際空港、成田国際空港)、関西国際空港、中部国際空港における国際線就航都市の合計数		
【目標設定の考え方・根拠】	2024年には2019年の航空需要水準に回復するとされるIATAの予測をベースとし、過去4年間(2015年～2018年)における三大都市圏の国際空港からの就航都市増加数の傾向から、1年間分(2024～2025年)を加算した数値目標として設定。		
【外部要因】	航空運送事業者(事業主体)の判断 新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う世界的な航空需要の変動		
【他の関係主体】	航空運送事業者(事業主体)		
【重要政策】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章」に記載あり</li> <li>・第2次交通政策基本計画(令和3年5月28日)「第4章」に記載あり</li> </ul>		
【備考】			
【担当課】	航空局 航空ネットワーク部 首都圏空港課、近畿圏・中部圏空港課		
【関係課】			

## 参考指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【参考指標】	(参106)「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		70% (令和2年度)	100% (令和7年度)
【指標の定義】	「A2-BCP」(空港業務継続計画)に基づく訓練等の毎年度8月までの実施率		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>災害時における滞留者対応や施設の早期復旧等を図るため全国の95空港で対応計画(「A2-BCP」)に基づき、空港関係者やアクセス事業者等と連携し、災害時の対応を行うとともに、訓練の実施等による対応計画の実効性の強化に努める必要がある。</p> <p>このため、各空港で策定された対応計画(「A2-BCP」)に基づく、災害時を想定した空港関係者等と連携した対応訓練等を着実に完了する。</p>		
【外部要因】	なし		
【他の関係主体】	空港管理者(事業主体) ※地方公共団体、空港会社		
【重要政策】	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」		
【備考】			
【担当課】	航空局航空ネットワーク部空港技術課		
【関係課】			

## 参考指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【参考指標】	(参107) 滑走路増設を図った後の滑走路処理能力(福岡空港)(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		17.6万回/年 (令和元年度)	18.8万回/年 (令和6年度末)
【指標の定義】	滑走路増設を図った後の滑走路処理能力		
【目標設定の考え方・根拠】	滑走路増設を図った後の滑走路処理能力		
【外部要因】	地元の調整状況等		
【他の関係主体】	空港運営事業者等		
【重要政策】	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」		
【備考】			
【担当課】	航空局航空ネットワーク部空港計画課		
【関係課】			

## 参考指標登録票

【政策目標】	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化		
【施策目標】	24 航空交通ネットワークを強化する		
【参考指標】	(参108) 七大空港(成田・羽田・関西・中部・新千歳・福岡・那覇)のチェックイン(セルフ)・保安検査場にかかる待ち時間をそれぞれ半減、またはそれぞれ10分以下に短縮した空港(◆)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		0% (令和元年度)	100% (令和7年度末)
【指標の定義】	待ち時間目標達成状況(%) = ①待ち時間目標達成空港数 ÷ ②対象空港数		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>ストレスフリーで快適な旅行環境の実現を目指し、訪日外国人旅行者・日本人出国者の大宗が利用する空路において世界最高水準の利用者サービスを提供するため、先端技術の活用等により、旅客が行う諸手続きや空港内の動線を一気通貫で高度化することにより、旅客満足度の向上を図ることとしている。(FAST TRAVELの推進)</p> <p>IATA「Level of Service」(Check in [Self-Service] : 2-7min, Security :5-10min)を参考に、各空港の実状も踏まえて設定するチェックイン(セルフ)・保安検査の最大待ち時間目標※を令和7年度までに達成する。</p> <p>※各空港のチェックイン(セルフ)・保安検査の最大待ち時間目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれ10分(成田・羽田・関西・中部)</li> <li>・それぞれ10分又は現状からの半減(新千歳・福岡・那覇)</li> </ul>		
【外部要因】	国際航空需要の増減		
【他の関係主体】	空港会社・空港ビル会社		
【重要政策】	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」		
【備考】			
【担当課】	航空局総務課企画室		
【関係課】			